

令和7年度 市民税・県民税申告書

整理番号

フリガナ

氏名

生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日

職業・屋号

電話番号

付日付
受印碧南市長殿
月 日提出

令和7年1月1日の住所

〒447-

碧南市

町

丁目

番地

個人番号

所得の種類	①収入金額	②必要経費	③専従者控除	所得金額(①-②-③)	※市記入欄
営業等	1	円	円	2	控配 扶養 障害
農業	3			4	無有老特同老他同特普
不動産	7			8	0 1 2
利子	9			10	年少扶養 本人区分 徴収 配専 他専
配当	11			12	1 1 1 1 1 1 1
給与	13		給与所得控除後の金額→	14	72
公的年金等	15		公的年金等控除後の金額→	524 ①	
雑業務	129			541 ②	
その他のもの	16			525 ③	
①収入金額 ②必要経費 ③(①-②) ④特別控除	17	①+②+③			
総合短期		93		特別控除後(③-④)の短期+	住宅ローン控除 年月日
譲渡長期		94		(長期+一時) × 1/2	区分 適用数
一時		96		21	
総所得金額の合計	23				給与所得者で給与、公的年金以外 (令和7年4月1日において65歳未満の人は給与以外)の所得に係る市・県民税の納付方法 1. 給与から差し引き(特別徴収) 2. 自分で納付(普通徴収)
(分離)	①収入金額 ②必要経費 ③(①-②) ④特別控除			所得金額(③-④)	

雑損控除	損害の原因	損害年月日	①損害金額	②補てんされる額	③差引損失額(①-②)	控除額
			円	円	円	円
	控除額は、③-総所得金額等の合計×10%と③のうち災害関連支出金額-5万円のいずれか多い額					53
医療費控除	医療費控除の特例 (セルフメディケーション税制)	☐ 適用する	54	支払医療費 円 補填される額 円	832	55
社会保険料控除	①国民健康保険+②介護保険+③後期高齢者医療保険+④源泉徴収の控除分+⑤その他保険料	① 円 ② 円 ③ 円 ④ 円 ⑤ 円				56
小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済掛金(旧第2種共済掛金を除く)、企業型年金・個人型年金加入掛金等の支払合計額					57
生命保険料控除	新 一般生命保険料支払額 円 旧 一般生命保険料支払額 円	535 円 536 円		532 円 58 円	介護医療保険料支払額 円	537 円
地震保険料控除	地震保険料支払額 円 旧長期損害保険料支払額 円	534 円 60 円			※生命保険料控除 円	59 円
寡婦・ひとり親・勤労学生控除	1. 寡婦 ☐ 死別 ☐ 離婚 ☐ 生死不明 ☐ 未帰還 2. ひとり親 3. 勤労学生					
配偶者控除・配偶者特別控除	フリガナ 氏名 個人番号 生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日					
同一生計配偶者	配偶者の合計所得 501 円 ※配偶者特別控除 69 円					
控除対象扶養親族	フリガナ 氏名 個人番号 生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日					
	フリガナ 氏名 個人番号 生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日					
	フリガナ 氏名 個人番号 生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日					
	フリガナ 氏名 個人番号 生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日					
	フリガナ 氏名 個人番号 生年月日 明・大・昭・平・令 年 月 日					
基礎控除						

「※」は記入しないでください。

担当

前年中に収入のなかった人の記入欄

※ 表面の「総所得金額の合計」欄に「0」と記入してください。

(1) 右の者に扶養されていました。

住所

氏名

続柄

(2) 学生でした。

学校名

学年

年生

(3) 下記の非課税所得で生活していました。

年間受給額

円

・障害年金 ・遺族年金 ・失業保険 ・その他()

(4) 病気又はケガのため、(入院、通院、自宅療養)していたため働くことができませんでした。

(5) その他、前年の生活状況を記入してください。

給与収入明細

月	日	給	日数	月	収
1		円	日		円
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等					
合計					
勤務先名					
勤務先の住所					
電話番号 ()					

事業所得収支明細(営業等・農業)

科	目	金	額
収入金額	①売上・販売金額		円
	②家事消費		
	③その他の収入		
	④計①+②+③		
売上原価	④期首棚卸高		
	⑤仕入金(前年度のみ)		
	⑥期末棚卸高		
	⑦差引原価④+⑤-⑥		
必要経費	⑧差引金額④-⑦		
	給料賃金(雇人費)		
	減価償却費		
	地代家賃		
必要経費	租税公課		
	水道光熱費		
	旅費交通費		
	通信費		
必要経費	損害保険料		
	修繕費		
	消耗品費		
	小作料・賃借料		
必要経費	植苗費		
	肥料費		
	農具費		
	農薬費		
雑費			
⑨必要経費合計			
⑩専従者控除額			
⑪青色申告特別控除額			
所得金額⑧-⑨-⑩-⑪			

不動産所得収支明細

貸家、貸地等の別		
不動産の所在地		
賃借人の住所・氏名		
科	目	金 額
収入金額	賃 貸 料	円
	礼 金 ・ 権 利 金	
	そ の 他	
	④ 計	
必要経費	減 価 償 却 費	
	租 税 公 課	
	損 害 保 険 料	
	修 繕 費	
雑費		
	⑤ 計	
⑥ 専 従 者 控 除 額		
⑦ 青 色 申 告 特 別 控 除 額		
所得金額(④－⑤－⑥－⑦)		

事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類 損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開業廃業	開業 廃業	月 日
☐ 他都道府県の事務所等		

事業専従者に関する事項

事業専従者	氏名	続柄	生年月日	従事月数	控除額
	個人番号				
	氏名	続柄	生年月日	従事月数	控除額
	個人番号				

減価償却費の内訳

※平成19年3月31日以前に取得した償却資産の減価償却費の計算方法は次のとおりです。

償却額⑧×90%×⑨×⑩×⑪

償却資産の種類	取得年月	⑧取得価格	耐用年数	⑨償却率	⑩償却期間	⑪事業割合	償却額⑧×⑨×⑩×⑪※
	年 月	円			12 月		円
	年 月				12 月		

所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄	別居の場合の住所
氏名			
個人番号			特別障害者に該当する場合
生年月日	明・大・昭・平・令	年 月 日	身体()級・精神()級・療育()・介護(特別)

扶養親族に関する事項

4人目以降の控除対象扶養親族		4人目以降の16歳未満の扶養親族	
別居の扶養親族等	氏名	住所	国外居住

住宅借入金等特別控除	
住宅借入金等特別控除の額	
住宅借入金等特別控除可能額	
居住開始年月日	年 月 日
寄附金	
都道府県、市区町村分(特例控除対象)	113
住居の共同基金、日本支部分、都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	116
都道府県条例指定分	115
市区町村条例指定分	114
☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払	